

第5回包装近未来シンポジウム

— 包装の脱ガラパゴス化および Packaging 4.0 イノベーションを探る —

- 開催日：平成30年3月8日(木)
- 会場：公益社団法人日本包装技術協会 会議室
- 主催：公益社団法人日本包装技術協会

開催にあたって

2011年にドイツの産学共同プロジェクトが提唱したインダストリー4.0は、情報技術(IT)を駆使して製造業の革新を促す第4次産業革命として世界各国から注目されています。日本でもこうした動きに呼応して、いろいろな分野で各々の取り組みが始まっていますが、包装分野においても、これからの社会に対してどのような技術の開発が必要とされ、どのようなイノベーションが期待されるのか等、次世代包装に対する適切な対応と相俟って、Packaging 4.0ともいべき取り組みに関心が高まっています。

このような状況を鑑み、今回もまた包装に関連したいろいろな分野からの専門の方々をお迎えし、“包装近未来”に焦点を当てたシンポジウムを開催致します。

本シンポジウムが、次世代包装戦略を考える機会となり、その取り組みへの指針や対策等に役立って頂ければ幸いに存じます。

講演者・パネリストの紹介

■石谷 孝佑(イシタニ タカスケ)氏

一般社団法人日本食品包装協会 理事長
 1967年4月 農林省食糧研究所(現(独)農研機構)入所
 1980年 農林水産省食品総合研究所食品流通部食品包装研究室室長
 1981年4月 農林水産省農林水産技術会議事務局 研究調査官(食品担当)
 1995年3月 農林水産省 農業研究センター 作物生理品質部長
 1998年9月 農林水産省 国際農林水産業研究センター企画調整部長・同国際研究総括官
 2002年2月 中国農業科学院日中持続的農業技術研究開発センター首席顧問
 2005年6月より現職
 (有資格) 農学博士
 (著書) 2007.「食品の品質・風味保持と包装」日刊工業新聞社、2015.「食品用機能性包装の新展開」CMCリサーチ、2016.「食品包装の科学」日刊工業新聞社

■森 泰正(モリ ヤスマサ)氏

株式会社 パッケージング・ストラテジー・ジャパン 取締役社長
 1972年~2009年 三井デュポン・ポリケミカル(株)勤務
 1988年~1990年 米国デュポン社 パッケージング・ポリマー事業部門に出向
 2009年~2017年 三井物産(株) パッケージング・シニアアドバイザー
 2015年1月 (株)パッケージング・ストラテジー・ジャパンを有田氏(現有田技術士事務所所長)より承継 現在に至る。

■内村 元一(ウチムラ ゲンイチ)氏

日本製紙株式会社 企画本部 パッケージング・コミュニケーションセンター 技術調査役
 1999年 凸版印刷(株) 入社
 パッケージ製造工場における生産技術(工程管理、新製品立上げ、新設備・新技術導入、コスト削減など)に従事
 2005年 ベンダーサービス(株) 入社
 大手CVS向け容器・包装資材の開発・品質管理に従事
 2016年 日本製紙(株) 入社
 現在、企画開発・マーケティングを中心とした新規パッケージ事業の拡大に向けた取り組みを推進
 (有資格) 包装管理士、包装士

■松本 博(マツモト ヒロシ)氏

凸版印刷株式会社 パッケージングソリューション事業部 販促本部 紙器販促部長
 1987年 凸版印刷(株) 入社
 パッケージ営業25年 (株)トッパンブロスプリント 営業部長 事業戦略部長 生産管理部長を経て現職

■千田 建(チダ ケン)氏

三菱食品株式会社 ロジスティクス本部長
 1986年 (株)菱食入社
 1991年 本社物流統括部 首都圏RDCの開設スタッフ
 2000年 ロジスティクス本部 DC統括部 チームリーダー
 2009年 SCM推進本部 関西ロジスティクス部長
 2014年 ロジスティクス本部長
 2017年 現職

■住本 充弘(スミモト ミツヒロ)氏(企画委員)

住本技術士事務所 所長
 2004年1月 大日本印刷(株)を定年退職し、以後コンサルタント活動に入る。世界の包装展視察や世界の企業の包装コンサルタント活動や国内企業のコンサルタント活動を続けている。日本技術士会会員、技術士包装物流グループ会員、日本包装学会会員、日本包装コンサルタント協会会員、日本包装管理士会会員
 技術士(経営工学)、包装管理士、業界誌に執筆多数

■有田 俊雄(アリタ トシオ)氏(企画委員)

有田技術士事務所 所長
 日本パルプ工業(株)(現王子製紙(株))、ダイヤパッケージング(株)(現三菱商事パッケージング(株))、(株)パッケージング・ストラテジー・ジャパン社長を経て、2015年以降、現職。
 2005年米国包装殿堂入り。Institute of Packaging Professionals(USA)会員、International Packaging Press Organization(IPPO)名誉会員。
 グローバル・パッケージング・コンサルタントとして、先端技術探索、市場調査、技術提携等、企業間の橋渡し役を務める。「生涯・包装人」として、「食品ロス削減に向けた包装の役割」、「2030年包装未来予測」を提唱中。東京大学・工学部・応用化学科卒業。

■後藤 敏彦(ゴトウ トシヒロ)氏(企画委員)

NPO法人 サステナビリティ日本フォーラム 代表理事
 認定NPO法人環境経営学会会長、NPO法人日本サステナブル投資フォーラム理事・最高顧問、(一社)グリーンファイナンス推進機構理事、(一社)グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン理事、など。
 環境省事業//環境情報開示基盤整備事業WG座長/環境コミュニケーション大賞コーディネーター・審査委員など複数委員会の座長・委員を務める。
 元大手損保会社勤務、元GRI運営委員・理事、東京大学法学部卒。
 著書：『ISO26000実践ガイド』(2011 共著、中央経済社)

プログラム

時 間	テ ー マ	講 演 者
10:00 11:00	<p>『包装技術の脱ガラパゴス化への挑戦』</p> <p>日本の食品包装業界は、食品業界と同様に内需型の産業であり、国内のニーズに特化した産業になっている。海外に進出している包装関係の企業も、現地の加工食品を日本のニーズに合った美しい包装にして日本に輸出するのが主目的であり、現地の食品を包装しても、現地で売るための包装には余り貢献していない。昨年11月にオランダで開催されたAIP (Active & Intelligent Package) の国際シンポジウムで日本のアクティブパッケージについて話をしたが、そもそもアクティブパッケージは日本発の包装技術であり、今も世界の最先端であることを再認識した。日本の食品包装技術には優れたものが多いが、その一方、海外で普及していないものが多い。その理由は「ガラパゴス化」である。この言葉は日本独特のビジネス用語で、商品やサービスなどの分野で、十分な大きさのマーケットの中で成立しうる特異性の強い環境と激しいシェア競争により生まれる「高度な技術」という意味に使われる。国内マーケットで成功するには、必然的に高品質・多機能で高価格な製品やサービスになる。その結果、国際競争力を失ってしまう。日本の包装業界は、現地のニーズを充分把握してきめ細かな対応をすれば、現地で役に立つ包装技術を普及することができるはずである。各論で論じてみたい。</p>	<p>一般社団法人日本食品包装協会 理事長 石谷 孝佑 氏</p>
11:10 12:10	<p>『海外の視点でデジタル時代の新しいパッケージの役割』</p> <p>「デジタル・イノベーションの波が世界を席卷しつつある。パッケージング業界もここから目を背けていては、世界のみならず日本国内の競争にも後れを取る。米国の小売業界はネット通販の雄Amazonと実店舗の王者Walmart Storeが、2017年にそれぞれ相手方の得意事業領域で投資を活発化し、リテールの覇権を目指した最終決戦に挑もうとしている。一方世界の大手消費財メーカーも、若い消費者層をターゲットにして、独自のデジタルネットワークを拡げつつある。デジタル化に先行し消費者の支持を得た方が厳しい競争下でも、有利な試合運びができるからだ。</p> <p>今回は北米の消費財市場の現場で起こりつつある状況を俯瞰し、日本のパッケージ産業が学ぶべき点はなにかを考える。</p>	<p>株式会社 パッケージング・ストラテジー・ジャパン 代表取締役社長 森 泰正 氏</p>

企画委員

本シンポジウムは下記企画委員の皆様のご協力により開催しております。

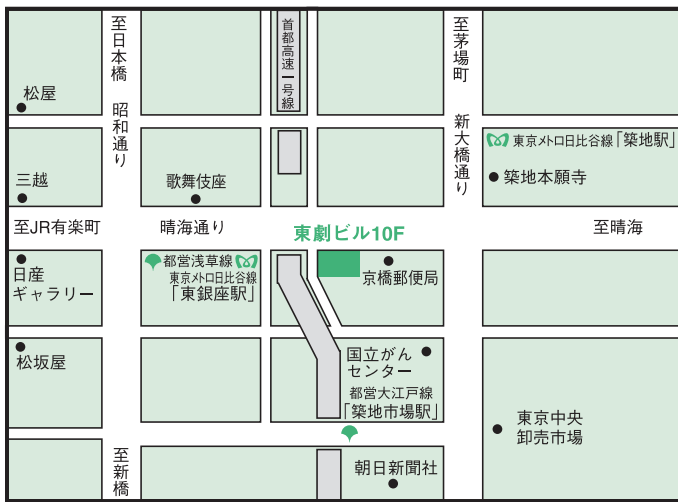
- 住本 充弘 氏 住本技術士事務所 所長
- 有田 俊雄 氏 有田技術士事務所 所長
- 後藤 敏彦 氏 NPO法人 サステナビリティ日本フォーラム 代表理事 (その他NPO代表 委員多数)

時 間	テ ー マ	講 演 者
13:10 13:40	<p>『“紙でできることは紙で” ～社会課題解決に向けた日本製紙のパッケージ開発について～』</p> <p>近年、地球温暖化や海洋ごみ問題などの観点から、“サステナビリティ”や“サーキュラーエコノミー”に配慮したパッケージ設計が求められています。当社としても、再生可能な循環型資源である「紙」に様々な機能を付与することで、社会課題解決に貢献できるパッケージ素材・製品の開発を進めてきましたが、この度、「紙」にバリア性を付与した環境に優しいバリア素材「SHIELDPLUS（シールドプラス）」の上市に至り、国内外から大きな反響を頂いております。</p> <p>ここでは、“紙でできることは紙で”という理念に基づく、「SHIELD PLUS」を軸とした当社パッケージ開発についてご紹介させていただきます。</p>	<p>日本製紙株式会社 企画本部 パッケージング・コミュニケーション センター 技術調査役 内村 元一 氏</p>
13:50 14:20	<p>『デジタル技術のパッケージへの活用』</p> <p>食品包装において、環境対応としての減容化・紙化、差別化としての加飾や調理機能付与とならび、情報を搭載することによる機能向上も求められています。</p> <p>今回は、パッケージへの情報搭載により、キャンペーンや顧客囲い込みにつながる用途、ロットトレースにつながる用途、偽造防止につながる用途を各種コードの活用、RFIDの活用、印刷指紋の活用に分けてご紹介いたします。</p>	<p>凸版印刷株式会社 パッケージングソリューション事業部 販促本部 紙器販促部長 松本 博 氏</p>
14:30 15:00	<p>『物流省力化を目指す食品卸』</p> <p>労務不足への対応は社会全体の課題であり、解決に向けAI・IoT等の最先端技術の活用や企業の垣根を越えた協業への取り組みが求められています。物流業界では、労働集約型の構造からの脱皮が問われるも、人の介在する領域は大きく、最先端技術の活用アプローチとして、物流環境の改善や業務オペレーション代替への取り組みが注目されています。持続可能なインフラ基盤を担う物流業界において、サプライチェーン全体で物流ノウハウを結集し“標準化”へのルールや規格制定を通じたプラットフォームの構築が求められています。今回は当社がこれまで食品流通業界における卸売業の立場から取り組んできた「物流機能の変遷」と「物流環境の改善への将来展望」を紹介いたします。</p>	<p>三菱食品株式会社 ロジスティクス本部長 千田 建 氏</p>
15:10 16:40	<p>パネルディスカッション</p> <p>『包装の脱ガラパゴス化および Packaging 4.0 イノベーションを探る』</p> <p>【司会進行】 住本技術士事務所 所長</p> <p>【パネリスト】 一般社団法人日本食品包装協会 理事長 株式会社 パッケージング・ストラテジー・ジャパン 代表取締役社長 日本製紙株式会社 企画本部 パッケージング・コミュニケーションセンター 凸版印刷株式会社 パッケージングソリューション事業部 販促本部 紙器販促部長 三菱食品株式会社 ロジスティクス本部長 有田技術士事務所 所長 NPO法人 サステナビリティ日本フォーラム 代表理事</p>	<p>住本 充弘 氏(企画委員)</p> <p>石谷 孝佑 氏 森 泰正 氏 内村 元一 氏 松本 博 氏 千田 建 氏 有田 俊雄 氏(企画委員) 後藤 敏彦 氏(企画委員)</p>

開催要領

- 日時：平成30年3月8日(木) 10:00~16:40
- 会場：(公社)日本包装技術協会 A会議室
東京都中央区築地4-1-1 東劇ビル10F
- 参加費：会員 20,520円(消費税8%、テキスト代含む)
*同時に3名以上でお申込みの場合には
割引価格として1名16,740円
一般 28,080円(消費税8%、テキスト代含む)
- 定員：80名

会場案内



- 東京メトロ日比谷線・東銀座駅下車徒歩5分
- 都営地下鉄浅草線・東銀座駅下車徒歩10分

申し込み方法

- 本紙申込書に必要項目を全て記入の上、FAXにてお申込みください。
協会HPからのお申込みも出来ます。
協会HP：<http://www.jpi.or.jp>
- 申込みされた方には後日参加証と請求書をお送りします。
- 開催1週間前からの参加費の払い戻しは致しません。
申込みされた方がご都合の悪い場合、代理の方の出席は差し支えありません。(当日、名刺をご提出いただきます)

お問合せ並びにお申込み先

公益社団法人日本包装技術協会
包装近未来シンポジウム係 担当：竹内
〒104-0045
東京都中央区築地4-1-1 東劇ビル10F
TEL:03(3543)1189/FAX:03(3543)8970
e-mail: takeuchi@jpi.or.jp

【個人情報の取り扱いについて】

1. 個人情報は「包装近未来シンポジウム」の事業実施に関わる資料等の作成、並びに当会が主催・実施する各事業におけるサービスの提供や事業のご案内のために利用させていただきます。なお、作成資料は開催当日、関係者に限り配布する場合があります。
2. 参加申込みによりご提供いただいた個人情報は、法令に基づく場合などを除き、第三者に開示・提供することはありません。

第5回包装近未来シンポジウム参加申込書

公益社団法人日本包装技術協会 竹内行 FAX. 03-3543-8970

No. _____

会社名					
所在地	(〒)				
電話			FAX		
参加者	氏名			所属 役職	e-mail
	氏名			所属 役職	e-mail
	氏名			所属 役職	e-mail